<表1> 令和5年 業種別労働災害発生状況 (令和6年1月末値)

岡谷労働基準監督署

業種	区分	休業4日以上の死傷者数 令和4年	令和5年	対前年増減	対前年同期比増減率
製造業	食料品製造業	6	4	-2	
	繊維・繊維製品製造業				
	木材・木製品製造業	1	1		
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業				
	化学工業	2	4	2	
	窯業・土石製品製造業	1		-1	
	鉄鋼・非鉄金属製造業	2	2		
	金属製品製造業	18	10	-8	
	一般機械器具製造業	10	8	-2	
	電気機械器具製造業	11	9	-2	
	輸送用機械器具製造業	2	2		
	電気・ガス・水道業	1	1		
	その他の製造業	4	2	-2	
	小計	58	43	-15	-25.9%
鉱業		4	1	-3	-75.0%
建設業	土木工事業	(1) 9	7	-2	
	建築工事業	20	16	-4	
	うち木造建築業	6	7	1	
	その他の建設業	1		-1	
	小計	(1) 30	23	-7	-23.3%
運輸貨物業	道路貨物運送業	13	7	-6	
	その他の運輸交通業	7	6	-1	
	陸上貨物取扱業				
	小計	20	13	-7	-35.0%
林業		2		-2	-100.0%
その他の事業	商業	41	32	-9	
	うち小売業	30	30		
	保健衛生業	32	35	3	
	うち社会福祉施設	27	30	3	
	旅館業	4	8	4	
	飲食業	7	5	-2	
	ゴルフ場	2	3	1	
	清掃業	3	6	3	
	ビル管理業	5	8	3	
	上記以外の業種	17	14	-3	
	小計	111	111		0.0%
合計		(1) 225	191	-34	-15.1%
死亡者数		1		-1	
新型コロナウイルス感染症り患による労働災害		327	159		
新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を含む全数		(1) 552	350	-202	-36.6%

(注) 1. ( ) 書きは、死亡者数で死傷者数の内数である。
2. 単位:人
※ 合計には、新型コロナウイルス感染症り患による労働災害は含まない。

＜表2＞　令和5年 業種別労働災害発生状況（令和6年1月末値）

岡谷労働基準監督署

業種 ＼ 事故の型	1.墜落・転落		2.転倒		3.激突		4.飛来・落下		5.崩壊・倒壊		6.激突され		7.はさまれ・巻き込まれ		8.切れ・こすれ		13.感電		17・18 交通事故		19.無理な動作		その他計		合 計		前年同期		対前年増減数		対前年増減比（死傷者数）	構成比（本年の死傷者数）
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業 食料品製造業				3																				1		4		6		-2	-33.3%	2.1%
繊維・繊維製品製造業																																
木材・木製品製造業												1														1		1			0.0%	0.5%
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																																
化学工業				2												1						1				4		2		2	100.0%	2.1%
窯業・土石製品製造業																												1		-1	-100.0%	
鉄鋼・非鉄金属製造業																						1		1		2		2			0.0%	1.0%
金属製品製造業		1		1				3						3		1						1				10		18		-8	-44.4%	5.2%
一般機械器具製造業		2		3												1						2				8		10		-2	-20.0%	4.2%
電気機械器具製造業		1		3								1		1						1		2				9		11		-2	-18.2%	4.7%
輸送用機械器具製造業												1												1		2		2			0.0%	1.0%
電気・ガス・水道業																								1		1		1			0.0%	0.5%
その他の製造業						1						1														2		4		-2	-50.0%	1.0%
小計		4		12		1		3				4		4		3				1		7		4		43		58		-15	-25.9%	22.5%
鉱業		1																								1		4		-3	-75.0%	0.5%
建設業 土木工事業				4				2				1														7	1	9	-1	-2	-22.2%	3.7%
建築工事業		6		3										1		2				2		2				16		20		-4	-20.0%	8.4%
うち木造建築業		6														1										7		6		1	16.7%	3.7%
その他の建設業																												1		-1	-100.0%	
小計		6		7				2				1		1		2				2		2				23	1	30	-1	-7	-23.3%	12.0%
運輸貨物業 道路貨物運送業		2				1				1		1				1						1				7		13		-6	-46.2%	3.7%
その他の運輸交通業		1		2																2				1		6		7		-1	-14.3%	3.1%
陸上貨物取扱業																																
小計		3		2		1				1		1				1				2		1		1		13		20		-7	-35.0%	6.8%
林業																												2		-2	-100.0%	
その他の事業 商業		1		13		2		1												3		10		2		32		41		-9	-22.0%	16.8%
うち小売業		1		11		2		1												3		10		2		30		30			0.0%	13.3%
保健衛生業		4		11		4		1								1						10		4		35		32		3	9.4%	18.3%
うち社会福祉施設		2		10		4										1						9		4		30		27		3	11.1%	13.3%
旅館業				4																1				3		8		4		4	100.0%	4.2%
飲食業				1										1		3										5		7		-2	-28.6%	2.6%
ゴルフ場				1						1		1														3		2		1	50.0%	1.6%
清掃業				2				1						2						1						6		3		3	100.0%	3.1%
ビル管理業		2		3												1						2				8		5		3	60.0%	4.2%
上記以外の業種		5		5								1		1						2						14		17		-3	-17.6%	7.3%
小計		12		40		6		3		1		2		4		5				7		22		9		111		111			0.0%	58.1%
合計		26		61		8		8		2		8		9		11				12		32		14		191	1	225	-1	-34	-15.1%	100.0%
前年同期		24	1	72		5		10		6		8		19		15				15		41		10	1	225						
対前年増減数		2	-1	-11		3		-2		-4				-10		-4				-3		-9		4	-1	-34						
対前年増減比（死傷者数）		8.3%		-15.3%		60.0%		-20.0%		-66.7%		0.0%		-52.6%		-26.7%				-20.0%		-22.0%		40.0%		-15.1%						
構成比（本年の死傷者数）		13.6%		31.9%		4.2%		4.2%		1.0%		4.2%		4.7%		5.8%				6.3%		16.8%		7.3%		100.0%						

（注）1. 本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
2. 死亡者数は、死傷者数の内数である。
3. 単位：人